



炭 竈 ふく代 議員



## 子ども向けの任意ワクチン 接種に公費助成を

問

ヒブ予防ワクチンと小児肺炎球菌ワクチン【関連記事7面・】の公費助成について聞く。

 ①ヒブと②肺炎球菌は細菌性髄膜炎を起こす原因菌で、全国で年間千人近くが発症し、乳幼児が罹患しやすい。ワクチンは任意接種で健康保険は使えず、接種回数は年齢によって異なる。①②ともに1〜4回接種で、1回の接種費用は①は8千円、②は1万円程度。

(1) 病院や母親教室などで、細菌性髄膜炎の情報を周知してほしいかどうか。

(2) 名古屋市は、ヒブワクチンを10月より助成する。ワクチン助成を市も積極的に取り組むべきと考えられているかどうか。

一定支援できないか考えたい

答 健康推進課長

(1) ワクチンの内容等を何らかの形で市民に知ってもらうよう、いろんな方法を考えたい。


答 市長


(2) ワクチンに対する必要性は十分認めるが、一方では大きな財源負担がある。子どもの重症リスクを回避するため、一定の支援ができないかを今後、医師会他市町村ともよく協議しながら考えていきたい。

## 子宮頸がんワクチン助成実施を

問

乳がん、子宮頸がん検診クーポン（以下「クーポン事業」）などについて聞く。  
(1) 子宮頸がんワクチン

【】助成を、市はどんな方向で実施する考えか。

 性交渉によるウイルス感染が主な原因とされ、年間1万人以上が発症。10歳代前半のワクチン接種が効果的とされ、任意接種で健康保険は使えない。半年間に3回接種で費用は総額5万円程度。

(2) クーポン事業を継続してほしいかどうか。  
(3) 国の財政措置がなくなったら、クーポン事業を行わないのか。

## 23年度に補助を実施したい

答 市長

(1) 10月から（市単独助成を）開始する予定だったが、

国が23年度予算化を示したので、23年度に（実施を）延ばした。国、県、市町村の



役割分担が明確になった場合に、市として予算を組み、補助を実施したい。

答 健康推進課長

(2) 21年度は全額国の補助だったが、22年度は2分の1（補助）、23年度以降は現在未定である。

5年間事業が継続できるよう、市長会等を通じ国に財政措置を要望しており、国の支援に沿って23年度も行っていきたい。

(3) 5年間継続しないと不公平が生じる。市独自でも25年度まで継続したい。この場合は検診システムを見直し、費用削減を図って行っていきたい。